

2023年1月10日
日本銀行大阪支店

記者会見冒頭説明要旨

今回、関西の景気については、「感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、持ち直している」と判断を据え置きました。12月短観で確認されたように、設備投資は増加を続けています。企業の景況感は、製造業は横ばいですが、非製造業は改善しています。以下やや詳しく説明します。

第一に、輸出は、堅調な設備・インフラ投資や中長期的なデジタル需要等を背景に、建機・農機や半導体製造装置などの一般機械を中心に、緩やかな増加基調を維持しています。もっとも、中国やNIEs向けの電子関連部材などが、中国国内のスマートフォンやパソコンの需要減少などを背景に弱めの動きとなっています。こうしたもとで、生産は、緩やかな増加基調を続けていますが、電子関連部材など一部に弱めの動きがみられています。

第二に、個人消費は、感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、総じてみれば緩やかに増加しています。百貨店販売は、高額品や旅行関連商品が堅調であるほか、初売りも好調でした。入国制限の緩和を受けて、インバウンド客による免税売上也増加しています。自動車販売は、供給制約の緩和を受けて、持ち直しの動きが続いています。サービス消費は、足もとの新規感染者数増加の影響は限定的であり、外食が来店客数の改善が続くもとで緩やかに増加しているほか、旅行・宿泊は、全国旅行支援などの押し上げ効果もあって、持ち直しが続いています。

第三に、設備投資は、増加しています。12月短観では、22年度の設備投資は、若干上方修正され、前年度を1割程度上回る計画となっています。原材料費の高騰が企業収益の下押し要因となるもとでも、成長投資を中心に投資マインドは維持されています。製造業では、電子部品関連、ライフサイエンス関連、脱炭素化関連の能増投資や研究開発投資が増加しています。非製造業では、物流施設・データセンターの建設のほか、感染症の影響緩和を受けて、旅客関連や飲食・宿泊関連で、これまで抑制していた設備投資を積み増す動きがみられています。

今後の関西の景気については、海外の金融・財政政策の動向、ウクライナ情勢、原材料価格や消費者物価の上昇、賃上げの動向、感染症や供給制約などの影響を注意深くみていきたいと考えています。

以 上